



NPI

2020年3月25日

米国疾病予防管理センター(CDC)による
新型コロナウイルスに対する学校管理者等のための手引き
—日本における学校再開の検討に資するため—

中曽根平和研究所主任研究員 高橋義明
帝京大学大学院公衆衛生学研究科准教授 崎坂香屋子

(注) 本稿は2020年3月25日までの情報に基づく

(要旨)

- 日本政府の要請に基づき、79.5%の小中高校が春休みまで臨時休校となっている(3月17日時点)。そうした中、厚生労働省・新型コロナウイルス感染症対策専門家会議(以下、「専門家会議」)が3月19日公表の提言の中で春休み明け以降の学校のあり方について考え方を示した。
- 専門家会議は「地域ごとのまん延の状況を踏まえて」検討する基本方針を示した上で、地域を「感染状況が拡大傾向にある地域」、「感染状況が収束に向かい始めている地域並びに一定程度に収まってきている地域」、「感染状況が確認されていない地域」の3つに整理した。
- 文部科学省も専門家会議の提言を受けて3月24日に学校再開ガイドライン、臨時休業の実施に関するガイドラインの2つを公表した。今後、個々の再開・臨時休業の判断は自治体、学校関係者に委ねられることになる。
- しかし、日本での本格的な感染拡大はこれからと言える。そうした中、米国疾病予防管理センター(CDC)は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備えて学校閉鎖に関する考慮事項など学校関係者向けに手引きを既に公表している。
- 専門家会議が指摘した地域状況の3類型にも類似する4類型別に学校での具体的対応策、学校閉鎖の際の考慮事項などを示している。したがって、日本において春休み明け以降の学校のあり方の検討に当たって、自治体・学校関係者にとっても参考になる点が多い。そこで本稿でCDCの学校に関する4つの資料の仮訳を別紙で掲載した。
- 例えば、児童生徒・教職員に感染者が出た場合、学校から2~5日の退去を奨励したり、共有スペースで児童生徒を混雑させない具体的工夫を提案したり、感染拡大の程度の定義を示した上で「重大な感染拡大」では学校閉鎖を推奨した(別紙3)。長期の学校閉鎖は子どもの精神状態を不安定にしたり、より外出するようになるなど、学校、児童生徒、親、医療システムへのマイナスの影響まで網羅的に取り上げ、そうした留意事項を踏まえて総合的な対策と一体の学校閉鎖検討を促している(別紙4)。
- こうした世界各国の知見も生かして、学校や地域社会が対処することにより、日本各地域で陽性患者が増えることなく、子どもたちが元気を取り戻すことを期待したい。

日本における学校の臨時休業

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に対応して日本政府は2020年2月27日、全国全ての小中高校、特別支援学校について春休みまで臨時休業を要請し、3月17日時点で春休みまで休業予定の学校が79.5%を占めている¹。こうした中、2020年3月19日に厚生労働省・新型コロナウイルス感染症対策専門家会議（以下、「専門家会議」）が「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」において春休み明け以降の学校のあり方について考え方を示した。その際、「まずは、地域ごとのまん延の状況を踏まえていくことが重要」（専門家会議, 2020, 13頁）とし、「地域ごと」の類型を「感染状況が拡大傾向にある地域」、「感染状況が収束に向かい始めている地域並びに一定程度に収まってきている地域」、「感染状況が確認されていない地域」の3つに整理した。そして後者2者については「感染拡大のリスクの低い活動から、徐々に解除することを検討」、「リスクの低い活動から実施」との方針をした。文部科学省は専門家会議による当該状況分析・提言を踏まえて「来週中（3月22日の週）に再開の考え方を示せるようにしたい」と述べ²、3月24日に「新型コロナウイルス感染症に対応する学校再開ガイドライン」「新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業の実施に関するガイドライン」の2つを公表した。

文部科学省のガイドラインの特徴

「新型コロナウイルス感染症に対応した学校再開ガイドライン」（以下、「再開ガイドライン」）は臨時休校後の春休み以降に学校の現場などで対応すべき点を保健管理、学習指導、入学式・始業式、修学旅行、部活動、学校給食、放課後児童クラブなどに分けて列挙したものとなっている。また、再開ガイドラインでは「児童生徒に感染が判明」「児童生徒が濃厚接触者」のケースについての対応も記載されている。

一方、「新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業の実施に関するガイドライン」（以下、「臨時休業ガイドライン」）についても「児童生徒等又は教職員の感染が判明した場合」に地域における感染拡大の状況などを勘案し、都道府県等の衛生主管部局と相談の上、当該児童生徒・濃厚接触者のみを欠席とするのか、学校を臨時休校にするのかを判断している。なお、地域で「オーバーシュート」（爆発的患者急増）が生じた場合には専門家会議の見解を踏まえて臨時休校などの措置が取られるとしている。

つまり、学校閉鎖について基本的には全国で新学期に再開し、「児童生徒等又は教職員の感染が判明した場合」、「オーバーシュート」が生じた場合に臨時休校措置がありえるというのが文科省の方針と考えられる。また、文科省の通知には専門家会議による「換気」「密集」「手の届く距離の会話」の3条件といった一般的原則は触れられているが、3月25日現在、10歳未満20人、10代12人いる子ども・若者の陽性患者³の分析結果については触れられていない。こうした中、今後、個々の再開・臨時休業の判断は自治体、学校関係者に委ねられることになる。

¹ 文部科学省「新型コロナウイルス感染症対策のための小学校等の臨時休業に関連した子供の居場所の確保等に関する各自治体の取組状況等について」（令和2年3月17日（火）正午時点とりまとめ分）

² 萩生田文部科学大臣2020年3月19日記者会見 https://www.mext.go.jp/b_menu/daijin/detail/mext_00045.html

³ 都道府県別新型コロナウイルス感染者数マップのデータによる。

米国 CDC が地域の感染状況に応じた対応方針を示した学校への手引き

米国でも新型コロナウイルス感染症の陽性患者数が3月23日現在4.4万人に急増しているが、米国疾病予防管理センター（CDC）は感染拡大に備えて関係者に対する様々な情報を既に公表している。その中に学校関係者に対する手引きが含まれ、厚生労働省・専門家会議の3類型にも近い4類型に分けた上、それぞれのケースに対して学校での具体的対応策、学校閉鎖の意思決定とその期間、留意事項について考え方を示している。したがって、日本において春休み明け以降の学校のあり方の検討に当たって、自治体・学校関係者にとっても参考になる点が多い。そこで今回、以下の資料の仮訳を行った（別紙1～4）。

- 別紙1：学校および保育サービスに対する手引き

<https://www.cdc.gov/coronavirus/2019-ncov/community/schools-childcare/index.html>

- 別紙2：教師と親のためのチェックリスト

<https://www.cdc.gov/coronavirus/2019-ncov/community/schools-childcare/checklist.html>

- 別紙3：小中学校および保育サービスの管理者のための手引き暫定版（2020/3/12改定版）

<https://www.cdc.gov/coronavirus/2019-ncov/community/schools-childcare/guidance-for-schools.html>

- 別紙4：学校閉鎖における留意事項

<https://www.cdc.gov/coronavirus/2019-ncov/downloads/considerations-for-school-closure.pdf>

日本での地域毎・学校毎の検討において CDC の手引きが参考になる点

上記4資料のうち、日本での学校再開を個々の自治体・学校関係者が検討するに際して参考になるとと思われる点を列挙すると以下の通りである。

- 文科省「臨時休業ガイドライン」で挙げている「地域における感染拡大の状況」について、「オーバーシュート」に限定せず、学校が所在する地域コミュニティの感染拡大（spread）状況を3類型に分類して記述をしていること（「地域コミュニティで感染拡大がない場合」、「地域コミュニティで感染拡大が最小・中程度の場合」、「地域コミュニティで感染拡大が重大な場合」）（10頁，別紙3参照）
- 上記の学校が所在する地域の感染拡大の状況に関する3類型と「学校で陽性患者が発生した場合」に応じて、地域の保健当局や関係者と連携しつつ、学校、教職員、児童生徒、親などが取るべき行動などを具体的に示していること⁴（13～23頁，別紙3参照）
- 小中高校だけでなく、保育サービス（保育園・幼稚園・子ども園）なども対象に地域の感染拡大状況に応じて閉鎖などの対応策をまとめていること（11頁，別紙3参照）
- 例え、感染拡大がみられない地域の学校でも準備フェーズとして感染拡大に備えて緊急時の運用計画（EOP）などを準備すべきであると指摘していること（17頁，別紙3

⁴ そもそも CDC の手引きでは「児童生徒等又は教職員の感染が判明」とは関わりなく、地域の感染状況で対応を変えていくべきとしている。この点も児童生徒等又は教職員の感染が判明」を起点として対応を考えている文科省のガイドラインと相違している。

参照)

- 文科省「臨時休業ガイドライン」では感染した児童生徒・濃厚接触者のみを欠席とする選択肢を残しているが、CDC の手引きでは同様のケース（「学校で陽性患者が発生した場合」）では清掃・消毒などのため、2～5 日の退去を奨励していること（13 頁，別紙 3 参照）
- 感染拡大が最小限から中程度の場合に大規模な集会などの中止だけでなく、体育・合唱の授業への注意、机と机の配置のあり方、共有エリアで混雑しないようにホームルームへの残留、授業時間をずらした休憩など具体的な方策が示されている（21 頁，別紙 3 参照）
- 地域コミュニティで感染拡大が重大な場合には 2 週間以上の学校閉鎖を推奨している。「重大な場合」の定義を示すことにより学校管理者が判断しやすいようにしている。（23 頁，別紙 3 参照）
- 学校閉鎖期間の長さによって発生する影響を、学校閉鎖の感染拡大抑制へのプラスの影響だけでなく、学校、子ども、親、医療システムに与えるマイナスの影響までかなり網羅的に取り上げ、そうした考慮すべき要因を踏まえて総合的な対策の検討を促していること（26～30 頁，別紙 4 参照）
- 具体的には、学校閉鎖の結果として児童生徒が学校外で集まると感染リスクを観察できなくなる、祖父母が孫の面倒をみると感染リスクが高くなる、子どものいる医療従事者は勤務できなくなる、長期の学校閉鎖を児童生徒の精神状態を不安定にするなど、学校閉鎖の負の面も取り上げていること（26～30 頁，別紙 4 参照）
- CDC の手引きなどでは「利用可能なモデルによるデータは、(感染拡大の) 早い段階における短期から中期の学校閉鎖は新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の流行曲線または利用可能な医療措置 (入院など) に効果がない」など科学的根拠に基づいた記述が多くみられること（24, 26 頁など，別紙 4 参照）

なお、CDC による地域の感染 (transmission) 状況の 3 類型の定義は以下の通りである⁵。

地域コミュニティで感染がない又は最小 (none/minimal) の場合：単発の症例または限定的な感染が地域コミュニティでみられるのみで、症例の経過観察中であるが、コミュニティ内の施設 (医療機関、学校、大規模集会など) における感染の証拠がない状況

地域コミュニティで感染が最小・中程度 (minimal to moderate) の場合：大いに疑われるまたは確認された陽性患者からの広範囲または持続的な感染が地域コミュニティ内でみられ、疑わしい事例が急激に増える可能性がある状況

地域コミュニティで感染が重大な (substantial) 場合：地域コミュニティ内での大規模な感染があり、医療従事者に重大な影響を及ぼし、医療機関、学校、大規模集会などの地域内の複数の場所で感染事例がみられる場合

⁵ CDC, Implementation of Mitigation Strategies for Communities with Local COVID-19 Transmission, Table 3. Potential mitigation strategies for public health functions. <https://www.cdc.gov/coronavirus/2019-ncov/downloads/community-mitigation-strategy.pdf>

こうした世界各国の知見も生かして、学校や地域社会が適切に対処することにより、日本各地域で陽性患者が増えることなく、子どもたちが元気を取り戻すことを期待したい。

参考文献

厚生労働省・新型コロナウイルス感染症対策専門家会議（2020）「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000610566.pdf>

（2020年3月25日アクセス）

文部科学省（2020）「令和2年度における小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校等における 教育活動の再開等について(通知)」

https://www.mext.go.jp/content/20200324-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf（2020年

3月25日アクセス）

ジャグジャパン株式会社「都道府県別新型コロナウイルス感染者数マップ」

<https://gis.jag-japan.com/covid19jp/>（2020年3月25日アクセス）

学校および保育サービスに対する手引き（仮訳）

<https://www.cdc.gov/coronavirus/2019-ncov/community/schools-childcare/index.html>

（訳注）本稿は地域での検討に参考のため仮訳したものであるが、今後、修正の可能性があるので、詳細は原文に当たって確認頂きたい。

感染発生前および発生中

常に…

- ① 教職員や児童生徒、保護者などの学校関係者に、自分の健康を守るように勧めてください。
- ② 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の兆候と症状について掲示してください：発熱、咳、息切れ。
- ③ 具合が悪いときは自宅にいるように皆に勧めてください。
- ④ 複数の人が共有する机、調理台、台所エリア、電子機器、ドアノブなど、頻繁に触れる表面を消毒してください。
- ⑤ 密接な接触があるイベントや会議を制限してください。
- ⑥ 地域コミュニティの最新情報を入手してください。
- ⑦ 感染発生の可能性に対処する緊急計画を作成してください。
- ⑧ 児童生徒、保護者などの学校関係者の感染リスクは高いかどうかを評価し、それに応じて対応を準備してください。

学校で感染が発生した場合…

- ① 病気になった人がいれば自宅に帰らせるか、他の人から隔離してください。
- ② 感染者を特定した場合は、濃厚接触した可能性のある人たちに知らせてください。
- ③ 感染者がいた場所を安全に清掃し、消毒し続けてください。
- ④ 地元の保健当局と連絡を取り合ってください。
- ⑤ 大規模な会議やイベントを中止してください。
- ⑥ 感染症のアウトブレイク（突発的拡大）に備えた対策計画を実行に移してください。

教師と保護者のためのチェックリスト（仮訳）

<https://www.cdc.gov/coronavirus/2019-ncov/community/schools-childcare/checklist.html>

（注）本稿は地域での検討に参考のため仮訳したものであるが、今後、修正の可能性があるため、詳細は原文に当たって確認頂きたい。

教師向け：新型コロナウイルスによる感染症に対する学校の準備を整えましょう
学期中は健康的な習慣を実践し、促進することにより、自分自身と児童生徒を守ることができます。このチェックリストを利用して、地域コミュニティでの感染拡大が発生した場合の行動の計画と実行をしてください。

計画・準備

- ✓ **病気になったら自宅にいるよう児童生徒に勧めてください**
児童生徒が学校で具合が悪くなった場合、迎えがあるまでその児童生徒を健康な他の児童生徒から遠ざけてください。何らかの疾患で具合が悪くなった場合、児童生徒に自宅にいるように勧めてください。
- ✓ **教室で頻繁に触れる表面や物を清掃し、消毒してください**
学校などの地域コミュニティ施設の清掃と消毒に関する CDC のガイダンス ([リンク先](#)) に従ってください。
- ✓ **欠席・欠勤状況を監視してください**
欠席・欠勤が大幅に増加した場合は、学校管理者に知らせてください。
- ✓ **PC や Web を用いた授業（遠隔学習, e-learning 等）による授業計画について管理者に相談してください**

必要に応じた行動

学校が閉鎖された場合：

- ✓ **PC や Web を用いた授業（遠隔学習, e-learning 等）による児童生徒の教育を継続する計画を実施してください（該当する場合）**
- ✓ **児童生徒と教職員がいつ学校に戻るべきかを判断するためのガイダンスを学校管理者に求めてください**
学校の閉鎖期間は、新型コロナウイルスに起因する感染症（COVID-19）に関する最新の情報と地域コミュニティの特定の状況に基づいて、ケースバイケースで行われます。児童生徒と教職員は、数日間続く可能性のある準備をする必要があります。管理者は地域の保健当局と協力して、閉鎖期間を決定する必要があります。

保護者向け:子供に新型コロナウイルスに起因する感染症(COVID-19)について準備をさせましょう

毎日の健康的な習慣を実践し、促進することで、家族を新型コロナウイルス感染症(COVID-19)から守ることができます。地域コミュニティで感染症のアウトブレイク(突発的拡大)が発生した場合、ウイルスのさらなる拡散を防ぐために、学校は児童生徒を長期の登校停止とするなどの措置をとらざるを得ない可能性もあります。このチェックリストを使用して、地域コミュニティで新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のアウトブレイクが発生した場合の行動の計画・準備と実行をしてください。

計画・準備

- ✓ **家族と一緒に良い予防習慣を実践し、強化してください**
 - 具合の悪い人との密接な接触を避けてください。
 - 咳やくしゃみをティッシュで覆い、ティッシュをゴミ箱に捨ててください。
 - 特にトイレに行った後、食べる前、鼻をかんだり、咳をしたり、くしゃみをした後、石鹸と水で少なくとも20秒間手をよく洗ってください。石鹸と水がすぐに手に入らない場合は、少なくとも60%のアルコールを含む手指消毒剤を使用してください。
- ✓ **病気にかかった場合、子供を自宅に待機させてください**

子供が具合悪い場合は、自宅待機させ、医師に連絡してください。学業に遅れずについていくために、自宅でできる宿題や活動について教師と話し合ってください。
- ✓ **子供の学校や保育施設が一時的に閉鎖される場合に備えてください**

子どもと一緒に家にいる必要がある場合に備えて、病気休暇やテレワークの選択肢について雇用主に相談してください。別の保育サービスの手配を計画することも検討してください。

学校/子ども向けプログラムが停止した場合

- ✓ **学校閉鎖の延長を確認し続けてください**

学校閉鎖を報告したり、学校と連絡を取り合っている地元メディアの情報を读んだり見たりしてください。
- ✓ **PCやWebを用いた授業(遠隔学習, e-learning等)の選択肢について学校に相談してください**

地域での新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大速度を遅らせるために、学校が閉鎖されている間、子どもや10代の若者が他の公共の場所に集まることをやめさせてください。

Checklist for Teachers and Parents

- ✓ 児童生徒と教職員がいつ学校に戻るべきかを判断するためのガイダンスを学校管理者に求めてください

学校の閉鎖期間は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関する最新の情報と地域コミュニティの特定の状況に基づいて、ケースバイケースで行われます。児童生徒と教職員は、数日間続く可能性のある準備をする必要があります。管理者は地元の保健当局と協力して、閉鎖期間を決定する必要があります。

小中高校・保育サービスの管理者のための手引き暫定版（仮訳）

<https://www.cdc.gov/coronavirus/2019-ncov/community/schools-childcare/guidance-for-schools.html>

（注）本稿は地域での検討に参考のため仮訳したものであるが、今後、修正の可能性があるため、詳細は原文に当たって確認頂きたい。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大阻止の為に計画・準備し、対応せよ

- 学校は、地域の保健当局と協力して、感染拡大を遅らせ、脆弱な児童生徒と教職員を保護し、児童生徒が安全で健康的な学習環境を確保できるようにする重要な役割を担っている。
- 本ガイダンスでは、地域コミュニティでの感染拡大のレベルに基づいて 3 つのカテゴリに分類される。1) 地域コミュニティで感染拡大がない場合（準備段階）、2) 地域コミュニティでの感染拡大が最小限から中程度である場合、3) 地域コミュニティでの重大な感染拡大がある場合。
- 地域コミュニティでの感染拡大のレベルに関係なく、確認された症例が学校であったときも本ガイダンスが適用される。
- 学校ベースの戦略の実施に関するすべての決定（例：完全閉鎖、イベントの中止、その他の社会的距離をとる措置）は、地域の感染拡大レベルの判断を行う地域の保健当局と協力して、それぞれの地域で行われるべきである。感染拡大レベルに関する情報は、感染拡大緩和のための米国疾病管理予防センター（CDC）のフレームワーク（[別の pdf ファイル](#)）で確認する事ができる。

この手引き暫定版は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大とその重症度について現在判明している事実に基づいている。

米国疾病管理予防センター（CDC）は、必要に応じて、または追加情報が利用可能になった場合には、この手引きを更新する。最新の手引きについては、CDC の COVID-19 に関する [Web サイト](#) を定期的に確認してほしい。

保健当局は現在、COVID-19 の米国の地域コミュニティへの侵入と感染拡大を防ぐための措置を講じている。この取り組みにおいて学校は重要な役割を果たす。地域の保健当局との協力、調整を通じて、学校は学校区域内で感染例とその潜在的な伝播に関する情報を広めるための措置を講じるべきである。学校は、地域の保健当局がそのようなニーズを特定した場合に、児童生徒と教職員との間で COVID-19 が広がらないようにするための措置を講じる必要がある。

学校は、特別な健康上の配慮が必要な人々を含む学校区域全体を保護するために、地域の保健当局と協力し、情報を共有し、学校保全のための計画を検討し続ける必要がある。学校保全のための計画は、地域全体の緩和戦略を補完して、リスクの高い集団と医療体制を保護し、教育と学習の混乱を最小限に抑え、社会的スティグマと差別から児童生徒と教職員を保護するように設計する必要がある。計画は、発生前、発生中、発生後の戦略を含む日常の実践（例：手指衛生の奨励、欠席の監視、定期的なコミュニケーション）に基づいて行う必要がある。

Q & A

この手引きは誰のためのものか？

この手引きは、公立および私立の保育サービスと幼稚園から高校までの管理者を対象としている。管理者は、これらの日常業務を監督する個人であり、保育サービスの園長、学区の監督者、校長、教頭などの役職が含まれる。この手引きは、学校/施設と地区レベルの両方の管理者を対象としている。

この手引きが公表されているのはなぜか？

この手引きは、保育サービス、学校、その関係者が、保育および学校コミュニティと施設内で新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大を防ぐ方法を理解するのに役立つ。また、感染症例が特定された場合に、保育サービス、学校、関係者が迅速に対応できるようにすることも目的としている。この手引きには、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) が地域コミュニティに感染拡大している場合に、学校管理者が教育と学習の継続性を計画するのに役立つ留意事項が含まれている。

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) への対応における学校の役割は何か？

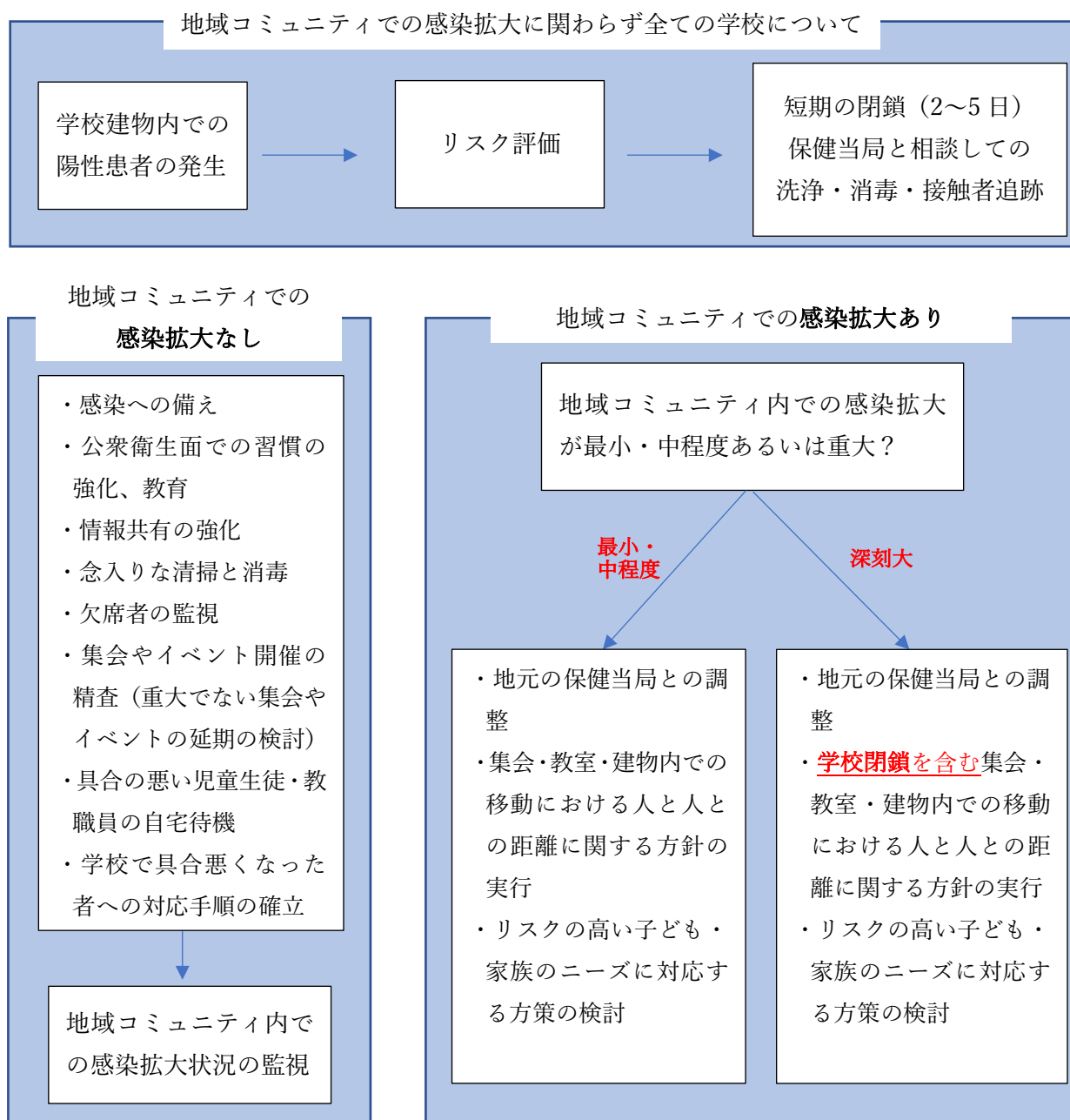
学校は地元の保健部局と協力して、感染症蔓延を遅らせ、児童生徒が安全で健康的な学習環境を確保できるようにする重要な役割を担っている。学校は、地域コミュニティ全体からの児童生徒、教職員、訪問者にサービスを提供している。これらの人々は学校環境で密接に接触していることもあり、多くの場合、空間、機材、物資を共有している。

子どもの新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に関する情報 ([リンク先](#)) はやや限られているが、入手可能な情報から言える事として、COVID-19 が確認された子どもは一般に軽度の症状にとどまることを示唆している。ただし、ごく一部の子どもたちはより重篤な病気にかかっていると報告されている。深刻な慢性疾患を持っている人は、リスクが高いと考えられている。ほとんどの子供は重篤になるリスクが低いにもかかわらず、COVID-19 が疑われる症状のある子どもは、高齢者や重度の慢性疾患を持つ成人など ([リンク先](#))、リスクの高い人との接触を避けるべきである。

学校は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対してどのように備え、それに対応すべきか？

学校は、地域コミュニティでの新型コロナウイルス感染症の感染拡大のレベルに関係なく、個々の感染例、たとえば、感染拡大が持続している地域への最近の渡航に関連していた症例に備える必要がある。以下の学校の意思決定のための指針を示す樹形図（Decision Tree）は、学校が現在の状況に最も適した緩和戦略を決定するのに役立つ。

学校閉鎖の意思決定のための指針を示す樹形図



地域コミュニティでの感染拡大の有無に関わらず、感染が確定した症例が学校で見られた場合

感染した人が校舎にいた場合、地域コミュニティでの感染拡大に関係なく、どの地域コミュニティのどの学校でも短期間、閉鎖手続きを実施する必要がある。症例が発生した場合、CDC は地域コミュニティの感染拡大の状況に関わらず、次の手順を推奨する。

地元の保健当局との調整

学校に通っていた人で COVID-19 の症例が判明したら、すぐに地元の保健当局に通知してください。保健当局の職員は、管理者が保育サービスや学校の行動方針を決定するのを支援します。

児童生徒と大半の教職員の 2～5 日間の学校からの退去

最初の短期間の退去により、地元の保健当局は、学校に影響を与える COVID-19 の状況をより正しく見極めることができます。このことにより、地元の保健当局は、COVID-19 のさらなる感染拡大を止める、または遅らせるために閉鎖期間の延長が必要かどうかなど、学校が適切な次のステップを決定するのをサポートすることができます。

- COVID-19 に関する最新の情報、地域コミュニティ内の感染が特定された症例を活用して、学校からの退去の範囲（単一の学校か、複数の学校か、地区全体か）および退去の期間に関する地元の保健当局の推奨は、ケースバイケースで行われます。
- 学校からの退去中は、課外活動、学校での放課後プログラム、大規模なイベント（例：全校集会、学校への募金集めのためのイベント、遠足・フィールドワーク、スポーツイベント）も中止します。
- 教職員、児童生徒、その家族が集まったり社交したりしないようにしてください。これにはグループでの保育の手配、友人の家、お気に入りのレストラン、地元のショッピングセンターなどの場所での集まりが含まれます。

教職員、保護者、児童生徒との意思疎通の重要性

地元の保健当局と調整して、退去決定と COVID-19 感染拡大の可能性を伝えます。

- 学校区の地域コミュニティとの情報交換は、学校の緊急時運用計画のコミュニケーション計画と整合性がある必要があります。
- ステイグマ ([リンク先](#)) や差別の可能性に対処するためのメッセージを含める必要があります。
- このような状況では、アメリカ障害者法、家族教育の権利とプライバシー法で示されて

いるように、児童生徒または教職員のプライバシーを維持することが重要です。

徹底的な清掃と消毒

- COVID-19 の感染者が使用したエリアを閉鎖し、可能な限り時間を空けてから洗浄と消毒を開始して、飛沫への暴露の可能性を最小限に抑えます。ドアと窓を開けて、エリア内の換気を増やします。可能であれば、最大 24 時間待ってから、清掃と消毒を開始してください。
- 清掃スタッフは、感染者が使用したすべてのエリア（教室、トイレ、共用エリアなど）を清掃および消毒する必要があります。特に頻繁に触れる表面に焦点を当てます。
- 表面が汚れている場合は、消毒する前に洗剤または石鹸と水で洗浄する必要があります。
- 消毒には、ほとんどの EPA 登録の一般的な家庭用消毒薬が有効です。
 - COVID-19 の原因となるウイルスに対する使用の可否について EPA で承認されている製品のリストは、[こちらの PDF ファイル](#)からみることができます。すべての洗浄および消毒製品について、製造元の指示に従ってください（濃度、塗布方法、接触時間など）。
 - さらに、表面に適切な場合は、希釈した家庭用漂白剤溶液を使用できます。メーカーの指示に従って、適切な換気を行ってください。製品が有効期限を過ぎていないことを確認してください。家庭用漂白剤をアンモニアやその他の洗剤と混ぜないでください。有効期限の切れていない家庭用漂白剤は、適切に希釈するとコロナウイルスに対して効果的です。以下のように水と混合して漂白剤溶液を調製します。
 - 水 1 ガロン（[訳注]1 ガロン=3.7854 リットル）あたり大さじ 5（1/3 カップ）
 - 水 1 クォーツ（[訳注]1 クォーツ=0.946 リットル）あたりティースプーン 4
- 学校などの地域コミュニティ施設の清掃と消毒に関する追加情報は、CDC のウェブサイト（[リンク先](#)）で見ることができます。

学校からの退去期間の延長に関する決定

保育サービス、小中高校の一時的退去は、地域コミュニティでの新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のさらなる感染拡大を阻止または遅らせる戦略です。

- （清掃と消毒後の）学校からの退去期間中、児童生徒が家にいる間（病気でない限り）職員のために保育サービスと学校施設を開いたままにしておくことがあります。施設を開けたままにしておくのは以下の目的のためです：a) 教師が授業や教材を作成し、リモートで配信でき、結果的に教育・学習の継続性が維持される。 b) 他の教職員が引き続きサービスを提供することで、追加の（感染拡大抑制に向けた）対応努力を支援で

Interim Guidance for Administrators of US K-12 Schools and Childcare Programs

きる。教職員が学校にいることを許可するかどうかの決定は、地元の保健当局と協力して行う必要があります。

- ・ 保育と学校の管理者は、地元の保健当局と緊密に協力して調整し、退去や大規模なイベントの中止を決定する必要があります。学校自身で退去・中止について決定する必要はありません。地元の保健当局から助言があれば、学校からの退去とイベントの中止期間が延長される場合があります。これらの措置の性質（地理的範囲、期間など）は、地域での感染流行の状況が進展するにつれて変化する場合があります。
- ・ 管理者は、児童生徒と教職員がいつ学校に戻るべきか、学校のある地域コミュニティにどのような追加手続きが必要かを判断するために、地元の保健当局からの指示を求めする必要があります。さらに、COVID-19 の症例患者のケアを行っている、または同居している児童生徒と教職員は、地元の保健当局からの指示に従って、いつ学校に戻るかを決定する必要があります。

児童生徒に対する教育と関連する支援を継続するための戦略の実施

- ・ 教育の継続を確保する。
 - 教育と学習の継続を含む継続計画を確認します。実行可能で適切なデジタルおよび遠隔学習の選択肢を含む、e ラーニング計画を実行します。
 - 学区の職員またはその他の関連する州または地元の関係者と相談して、以下を決定します。
 - 資金補助の条件として、最低人数の実習時間または学校日数（座席時間）の州の要件に特別な配慮が必要か。
 - 対面式の授業をオンライン授業に転換する方法、またそのために教師をどう訓練するか。
 - IT 支援員が限られている中、教職員が技術的な問題に直面した場合の優先順位をどう付けるか。
 - 子どもが遠隔学習を利用している時に大人がどのように適切な監督をするか。
 - 自宅でコンピューターやインターネットにアクセスできない可能性のある児童生徒たちをどうするか。
- ・ 給食サービスの継続を確保する。
 - 児童生徒に食事を配布する方法を検討します
 - 地域コミュニティでの COVID-19 の感染拡大がある場合、人々がグループまたは群衆として集まる可能性がある場面での配布を回避するための戦略を設計します。持ち運び可能な袋詰めランチや食事の配達などのオプションを検討します

Interim Guidance for Administrators of US K-12 Schools and Childcare Programs

- ・ 児童生徒に不可欠な医療サービス、社会サービスを提供するための代替案を検討する
 - 特別な医療サービスを必要とする子どもに必要なサービスを提供し続ける、または州による特別な医療ケアを必要とする子ども・青少年プログラム（CYSHCN）と協力します。

地域コミュニティで感染症発生がない場合（準備フェーズ）

今やるべき最も重要なことは、感染拡大に備えた計画と準備である。保育サービス・学校管理者は、児童生徒と教職員の間で健康的な習慣の実践を強化する必要がある。世界的な大流行の進展に伴い、学校は地域コミュニティでの流行に備える必要がある。COVID-19 の感染が地域コミュニティでみられた場合、学校としての備えが済んでいる必要がある。以下にいくつかの戦略を示す。

緊急時の運用計画（EOP）を確認、更新、実行

これらは、地元の保健当局やその他の関連する関係者と協力して行う必要があります。感染症の流行に対処する計画の中身および付属書に焦点を当てます。

- 運用計画に、さまざまな感染症（季節性インフルエンザなど）の感染拡大を抑える戦略が含まれていることを確認する。これには、感染症の感染拡大を阻止または遅らせるために実施される可能性のある、人と人の社会的距離、学校からの退去の戦略が含まれます。運用計画には、学校が閉鎖された場合の教育、給食サービス、その他の関連サービスの継続に関する戦略も含める必要があります。
- 運用計画が児童生徒と教職員の日常的な予防措置を強調していることを確認する。たとえば、具合の悪いときは自宅にいる、咳やくしゃみを適切に覆う、頻繁に触れる表面を洗浄する、頻繁に手を洗うなどの行動を強調します。
 - CDC には、症状が出たときに自宅にいること ([別の pdf ファイル](#)) や職場での病原菌の拡散を避ける方法 ([別の pdf ファイル](#)) についての教職員向けメッセージ付きポスターなどの職場用の資料があります。
 - 他の保健および教育の専門組織にも、保育施設または学校が使用または共有できる有用なリソースがある場合があります。たとえば、米國小児科学会は、病原菌予防戦略に関する情報 ([リンク先](#))、保育環境での病気の感染拡大を減らす情報 ([リンク先](#)) を提供しています。
- 緊急時の運用計画の確認、更新、実行中に主要なリソースを参照する。複数の連邦政府機関は、緊急事態の発生前、発生中、発生後に安全で健全な学校のある地域コミュニティを構築し継続的に展開させる計画を作成するための学校計画の原則と 6 段階プロセスに関するリソースを開発しています。主要なリソースには、高品質の学校緊急時の運用計画の作成に関する手引書 ([別の pdf ファイル](#))、学校緊急時の運用計画作成における学区の役割に関する手引書 ([別の pdf ファイル](#)) が含まれます。
- 学校のための各種の備えと緊急管理 (REMS) 技術支援 (TA) センターの [Web サイト](#) には、学校とその地域コミュニティの関係者への無料のリソース、研修、技術支援が含

Interim Guidance for Administrators of US K-12 Schools and Childcare Programs

まれています。これらには感染症の発生に対する緊急計画と対応に関する多くのツールとリソースが含まれています。

関係者との情報共有システムを開発

- ・ 情報共有システムは、毎日の報告（欠席の変化などの情報）と感染の流行を検知して対応するための疾病監視の取組みに活用できます
- ・ 地元の保健当局は、情報共有の重要なパートナーである必要があります

健康的な衛生習慣の教育、強化

- ・ 教職員が児童生徒に健康的な衛生習慣について教えることができるように、訓練します。
- ・ 手洗い戦略には、特にトイレに行った後、食事の前、鼻をかんだり、咳をしたり、くしゃみをした後、少なくとも 20 秒間石鹸と水で洗うことを含めます。石鹸と水が使用できず、手が目に見えて汚れていない場合は、少なくとも 60%のアルコールを含むアルコールベースの手指消毒剤を使用します。
- ・ CDC は、健康増進資料 ([リンク先](#))、適切な手洗い方法に関する情報 ([リンク先](#))、および子どもが良い手洗い習慣を身に付けるのを支援するための家族向けのヒント ([リンク先](#)) など、無料の手洗いのリソースをいくつか提供しています。
- ・ 健康的な衛生習慣を支援するために、十分な備品（石鹸、ペーパータオル、手指消毒剤、ティッシュなど）を確保します。

洗浄と消毒の取組み強化

- ・ 頻繁に触れる表面や物を定期的に清掃して消毒します。これには、通常は毎日掃除されない物／表面の掃除（ドアノブ、照明スイッチ、教室の流しのコック、調理台など）が含まれます。通常使用される洗剤で清掃します。すべての洗剤製品はラベルの指示に従って使用します。消毒には、ほとんどの一般的な EPA 登録家庭用消毒剤が有効です。COVID-19 の原因となるウイルスに対する使用が EPA で承認されている製品のリストは、[こちらのリンク](#)から入手できます。すべての洗浄・消毒製品について、製造元の指示に従ってください（濃度、塗布方法、接触時間など）。
- ・ 一般的に使用される表面（キーボード、机、リモコンなど）を使用前に拭くことができるように、EPA 登録の使い捨てウェットティッシュを教職員に提供します
- ・ 清掃と消毒の実施をサポートするために、十分な供給を確保します

欠席・欠勤の監視と計画

- ・ 児童生徒と教職員の両方について自分の学校での欠席・欠勤の通常のパターンを確認します

Interim Guidance for Administrators of US K-12 Schools and Childcare Programs

- ・ 児童生徒の欠席・欠勤の大幅な増加がある場合、地元の保健当局に通報します。特に呼吸器疾患（COVID-19 に似た症状のある風邪やインフルエンザ）が原因で欠席が発生した場合に注意します。
- ・ 出席と病気休暇の規定を確認します。医師の診断書がなくても、具合が悪いときは児童生徒や教職員に自宅にいるように推奨します。可能であれば、教職員が病気の家族の世話をするために家にいることができるように、柔軟性をもたせます。
- ・ 皆勤賞とインセンティブの活用を推奨しないようにします。
- ・ 重要な職務と職位を特定し、代替できる職員によりそうした者をカバーできるように計画します。
- ・ 授業の継続性を混乱させる欠席レベルがどのくらいかを決めます。

集会とイベントの開催に関する精査。重要ではない集会やイベントの延期の検討

- ・ 学校が関連するコミュニティで予定されているすべての集まりと大規模なイベント（例：全校集会、野外活動、運動会）を明確に把握します。COVID-19 の症例を特定したと考えられる地域コミュニティに隣接している地域の児童生徒、教職員、その家族が参加するイベントには特別な配慮をします。
- ・ これらのイベントのいずれかを中止する必要があるかどうかを検討します。地元の保健当局と話し合い、最善のアプローチを決定します。

具合の悪い児童生徒と教職員の自宅待機の要請。学校で具合が悪くなった児童生徒と教職員の対応のための手順の確立

- ・ 学校で具合が悪くなったり、来る途中で具合が悪くなった児童生徒や教職員ができるだけ早く帰宅できるようにする手順を確立します。
- ・ 具合の悪い児童生徒と教職員を、特に呼吸器疾患の症状がある児童生徒が帰宅まで、健康な児童生徒と教職員と離れさせます。彼らが学校を去るまで、これらの個人を健康な学生やスタッフから隔離できるエリアを準備しておきます。
- ・ 学校が児童生徒と教職員を選別して COVID-19 の症例のスクリーニングを行うことは想定されていないことに注意します。地域コミュニティ（より具体的には学校）で COVID-19 の症例があるかは、地元の保健当局がそれらの症例者を特定し、次のステップまでフォローアップするはずでず。
- ・ 学校関係者とリソースを共有し、家庭が子どもを家に留めおく時期を理解できるようにします。COVID-19 だけのものではないが、米国小児科学会からのガイダンス ([リンク先](#)) は、家族に役立ちます。

学校関係者で使うコミュニケーション計画の作成と試行

- ・ 教職員、児童生徒、その家族と情報を共有するための戦略を定めます。

Interim Guidance for Administrators of US K-12 Schools and Childcare Programs

- ・ 学校または保育施設が感染拡大に備えて講じている措置に関する情報、追加情報の共有方法を定めます。
- ・ 関係者とのコミュニケーションが上手くいくかをテストし、教職員、児童生徒、その家族が健康を維持するために実行できる手順を繰り返し、具合の悪い場合は自宅にいるように指導します。

企業・雇用主向けの CDC のガイダンスの確認

- ・ 当該 CDC ガイダンス ([リンク先](#)) を確認して、雇用主としての役割を考えて、学校が使用できる追加の戦略を特定します

保育サービスと小中高校の管理者は、児童生徒（リソースがその年齢に適している場合）、家族、教職員とリソースを共有することにより、学校関係者をサポートできます。地元の保健当局と調整して、学校関係者と共有するのに最適な情報の種類を決定します。次のファクトシートと情報源の共有を検討します。

- ・ 州および地元の保健当局から入手可能な COVID-19 に関する情報
- ・ 教職員と児童生徒の家族が COVID-19、自分自身を守るために実行できる手順を理解するのに役立つ一般的な CDC ファクトシート
 - 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) について知っておくべきこと ([別の pdf ファイル](#))
 - 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に罹った場合の対処方法 ([別の pdf ファイル](#))
 - 細菌の拡散を止める：新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) のような呼吸器ウイルス感染症の拡散を防ぐ ([別の pdf](#))
- ・ COVID-19 と子供に関する CDC 情報 ([リンク先](#))
- ・ COVID-19 が地域コミュニティで感染拡大していると CDC が特定した地域から最近米国に戻った教職員、学生、その家族の CDC 情報
 - 地域コミュニティで COVID-19 の感染拡大が発生している国のリストは、CDC の [Web サイト](#) で見ることができる：旅行のための新型コロナウイルス感染病情報

COVID-19 の広がる地域に旅行する予定のある、または最近旅行したことがある児童生徒についての問い合わせは、CDC の旅行者向け FAQ ([リンク先](#)) を参照ください。学校は、州および地方の保健当局と相談することもできます。学校は、児童生徒や教職員を COVID-19 の感染にさらす可能性のある旅行を延期または中止する必要がある場合があります。COVID-19 の感染が広がる地域への旅行から帰国する児童生徒は、保健当局から受け取ったガイダンスに従う必要があります。旅行のための COVID-19 情報は、CDC の [Web サイト](#) で定期的に更新されます。

地域コミュニティの感染拡大が最小限から中程度の場合

地元の保健当局が、地域コミュニティにおいて複数の COVID-19 症例があると報告した場合、学校は学校での感染拡大を防ぐために追加の戦略を実施する必要があると思われる。ただし、地域コミュニティでの感染拡大がなかったときに実施した戦略を引き続き活用する必要もある。追加戦略には以下が含まれる。

地元の保健当局との調整

この調整は、地域コミュニティでの COVID-19 の発生への対応について意思決定を行うための最初のステップです。保健当局は、地域コミュニティの特定の状況に最も適した戦略の組み合わせを学校が決定するのを支援できます。

複数の社会的隔離戦略

学校のそれぞれ違った空間とニーズを考慮して、実現可能性に基づいて戦略を選択します。すべての戦略がすべての学校に適しているわけではありません。たとえば、ホールの移動を制限することは、中学校では特に難しい場合があります。小学校または中学校で実行可能な多くの戦略は、保育施設の環境では実行可能でない場合があります。管理者は、児童生徒間の物理的な空間を増やし、大人数の状況での相互接触を制限するすべての機会について創造的に考えることを奨励します。学校は次のような戦略を検討できます。

- ・ **遠足、全校集会、その他の大規模な集会の中止。** 遠足、全校集会、運動会や運動・体育、特別な公演、学校全体の PTA 会議、学校への募金集めのイベントなどの活動やイベントを中止します。
- ・ **児童生徒が非常に密接に接触する可能性が高い授業の中止または変更。** たとえば、体育や合唱の授業では、体育館や音楽室で他の人と混ざることがないように、教師がその場にいることを検討します。
- ・ **机と机の距離の引き離し。** 児童生徒間の空間を最大化するために、学生・児童生徒の机を再配置します。机を同じ方向に向けること（向き合うのではなく）で、ウイルスが含まれる飛沫（会話、咳、くしゃみなど）による感染を減らします。
- ・ **共有エリアで児童生徒を混雑させないこと。** たとえば、児童生徒が食堂・カフェテリアで混在させるのではなく、教室で昼食と朝食を食べることを許可します。共有エリアの使用を一時停止できない場合は、児童生徒が互いに、特にクラスの他の児童生徒と混在する範囲を制限します（例：クラスごとにランチをずらす、クラスごとにランチと休憩エリアを分離する、クラス全員ではなく数人ずつ図書館に行って本を選ぶ、ロッカーの使用を一時停止する）。自分のホームルームでの残留または授業時間をずらして休憩することで、廊下の使用を制限します。一度に複数のクラスがトイレに行かないようにし

Interim Guidance for Administrators of US K-12 Schools and Childcare Programs

ます（例えば、すべてのクラスが昼食や休憩の直後にトイレを使用するのを避ける）。保育所・幼稚園や小学校では、複数のクラスと一緒に遊ぶことを許可するのではなく、遊び場をずらして使用することを検討したり、複数のクラスが相互接触するような活動を制限します。

- **登校時間および/または下校時間をずらす。**この方法は、交通量の多い状況や時間における学生・児童生徒間の密接な接触量を制限できる可能性があります。
- **保健室の混雑軽減。**たとえば、インフルエンザのような症状のある子供には保健室を使用し、応急処置や薬物の配布には別室を使用します。
- **不要不急な訪問者の制限。**教室での活動、読み聞かせ、食堂の支援、その他の活動のためにボランティアが来校するのを制限します。
- **学校間での特別プログラムのための来校を制限。**たとえば、児童生徒が特別なプログラム（音楽、ロボット、文化部など）のために複数の学校から来校する場合、遠隔教育を使用して指導を行うか、参加している学校で一時的に同じプログラムを別々に提供することを検討します。
- **学校でお互いの距離を保つための教職員、児童生徒、その家族の指導。**教職員、児童生徒、その家族と一緒に教育し、これが重要である理由を説明します。

COVID-19 によって深刻な病気の危険にさらされる子供と家族のニーズに対応する方法の検討

子どもまたは自宅にいる他の基礎疾患を有する家族のために、子どもが学校に通う不安があるかもしれない親の求めを尊重するかどうか、またその方法を考えます ([リンク先](#))。

他のウイルス性疾患への使用に関する情報を含む、社会的隔離に関する追加情報は、CDC による出版物「インフルエンザの大流行を防止する地域コミュニティ緩和ガイドライン」([別の pdf ファイル](#)) で入手できます。

地域コミュニティで重大な感染拡大がある場合

感染がまったくない、最小限から中程度の感染拡大の場合に実施した戦略に加えて、地域コミュニティで重大な感染拡大がある場合は、追加の戦略を検討する必要がある。これらの戦略は次のとおりである。

地元の保健当局との調整の継続

地元の保健当局が地域コミュニティ内で COVID-19 の重大な感染拡大があると判断した場合、保育サービス、学校のとるべき最善の行動方針について管理者にガイダンスを提供します。これらの戦略は、必ずしも学校や保育施設内の症例に結び付けられているわけではないため、地域コミュニティ内の複数の保育サービス、学校、学区にまたがると予想されます。

長期の学校閉鎖の検討

地元の保健当局と協力して、長期の学校閉鎖を実施する（例：2 週間以上の閉鎖）。この長期的で、おそらくより広範囲に及ぶ閉鎖戦略は、地域コミュニティでの COVID-19 の感染拡大速度を遅らせることを目的としています。長期の学校閉鎖中に、課外活動、学校での放課後の部活・委員会活動、大規模なイベント（例：全校集会、学校への募金集めのイベント、遠足・フィールドトリップ、運動会）も中止します。教育（例：遠隔学習）の継続性を確保するための戦略を実施することを忘れないようにします。また、児童生徒向けの食事プログラムやその他の重要なサービスも忘れないようにします。

学校閉鎖における留意事項（仮訳）

<https://www.cdc.gov/coronavirus/2019-ncov/downloads/considerations-for-school-closure.pdf>

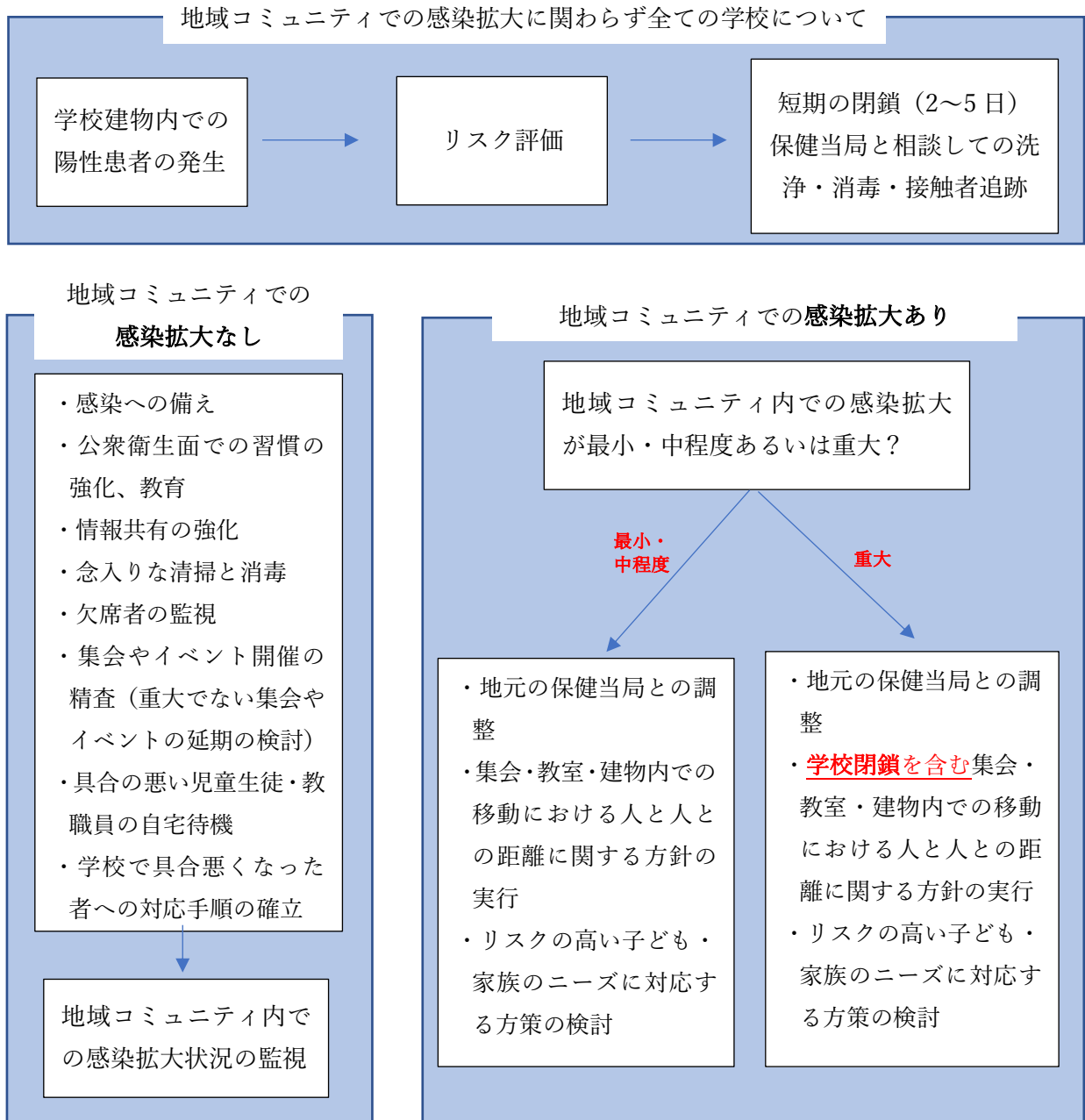
（注）本稿は地域での検討に参考のため仮訳したものであるが、今後、修正の可能性があるため、詳細は原文に当たって確認頂きたい。

利用可能な学術的観点からの文書、他国からの報告、および学校保健の専門家との協議に基づいた学校閉鎖に関する提言

1. 学校閉鎖には以下の役割がある：学校を舞台とする感染症例における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染回避と濃厚接触者追跡への対応（数日の閉鎖）、教職員と児童生徒の大規模な欠勤・欠席への対応（短期から中期、つまり2～4週間の閉鎖）、または地域コミュニティでの重大な感染拡大¹のある行政区域におけるより大きな感染緩和戦略の一部としての対応（中～長、つまり4～8週間以上の閉鎖）。
2. 利用可能なモデルによるデータは、（感染拡大の）早い段階における短期から中期の学校閉鎖は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行曲線または利用可能な医療措置（入院など）に効果がないことを示している。さらに長い学校閉鎖（8週間、20週間）はコミュニティでの感染拡大に対して効果があるかもしれないが、一方で当該モデルでは他の緩和努力（例えば、手洗い、自宅での隔離）が疾病の感染拡大と医療措置の両方により大きな効果を与えることも示している。他の国では、学校を閉鎖した地域（香港など）は、そうでない地域（シンガポールなど）よりも感染を減らすことに成功していない。
3. 学校閉鎖が必要な場所では、予想される学習上の影響と経済的影響、感染拡大の結果に対する意図しない影響を（事前に）査定し、軽減する必要がある。学習支援（例：オンライン学習）、経済的および身体的に脆弱な子ども向けの給食やその他のサービスの代替手段（例：行動および精神衛生サービス）の提供、テレワークおよび有給の病気休暇が利用できない家族への必要な支援、リスクの高い個人が引き続き保護されるようにすることなど全てに取り組む必要がある。医療従事者には特別な配慮を払い、学校の閉鎖が彼らの医療従事能力に影響を与えないようにする。

¹ 「地域コミュニティでの重大な感染拡大」とは、地域コミュニティ内での大規模感染、医療スタッフの配置に大きな影響を受けている状況、コミュニティ内での複数の感染ケースの発生として定義される。

学校閉鎖の意思決定のための決定の指針を示す樹形図



〔訳注〕 Implementation of Mitigation Strategies for Communities with Local COVID-19 Transmission の定義

最小・中程度の感染拡大：大いに疑われるまたは確認された陽性患者からの広範囲または持続的な感染が地域コミュニティ内でみられ、疑わしい事例が急激に増える可能性がある状況

重大な感染拡大：大規模な地域コミュニティ内での感染があり、医療従事者に重大な影響を及ぼし、医療機関、学校、大規模集会といった地域内の複数の場所で感染事例がみられる場合

学校閉鎖の検討における要素

感染の広がり初期に短期間（2週間など）の学校閉鎖をしても、感染拡大を食い止めたり、医療システムへの影響を防いだりすることはない一方で、家族、学校、および新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の発生への対応を医療現場で行っている者を混乱させる。また、孫の世話をする高齢者へ感染拡大するリスクを高める可能性がある。流行の適切な時期（例えば、感染拡大の後期）まで学校閉鎖を実施するのを待つことは、人と人といった社会的距離を置く介入と組み合わされることで混乱はあっても最適な効果をもたらす。

[訳注：赤字は閉鎖期間別に特徴的なものを示した]

| | 学校閉鎖を支持する要素 | 学校閉鎖を支持しない要素 | 更なる検討事項 |
|--------------------------|--|--|---|
| 学校での感染症例発生への対応（1週間以内の閉鎖） | 感染拡大への影響 <ul style="list-style-type: none"> ・除染を可能とする ・流行の評価、濃厚接触者追跡を可能とする；流行調査に基づきさらなる対応を図ることができる | 感染拡大への影響 <ul style="list-style-type: none"> ・学校外で依然集まり、特に年齢の上の児童生徒などで状況を観察することができない | <ul style="list-style-type: none"> ・広範囲の感染発生が起きる可能性 |
| 短期（2週間の閉鎖） | 感染拡大への影響 <ul style="list-style-type: none"> ・地元での感染の状況（地域コミュニティでの感染拡大）をさらに理解するための時間を確保できる ・学校関係者での人と人の社会的距離を広げることができる ・学校にいない間に潜在的に感染した個人が症状を発症するまでの時間を与える 家庭への影響 <ul style="list-style-type: none"> ・短時間であれば友達と離れていても子どもへの影響は小さい 学校への影響 <ul style="list-style-type: none"> ・学校は既に短期の閉鎖は経験している可能性が高いため（天候など）、短期の閉鎖に準備ができています | 感染拡大への影響 <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが感染に大きな影響を与える他の呼吸器感染症のデータからモデル化すると、早い段階での短期間の閉鎖は全体的な感染拡大の観点からは効果がなないことが示唆される ・学校外で依然集まり、特に年齢の上の児童生徒などで状況を観察することができない ・米国では祖父母のほぼ40%が孫の面倒をみているため、高齢者または疾患のある人々に対するリスクが増加する。学校の閉鎖により、面倒をみる割合が増す可能性がある。 | <ul style="list-style-type: none"> ・両親/家族が時間給で低賃金の労働者である子どもが学校を休みにした場合の不均衡な影響 ・教職員への調査によると、コミュニティ内のイベント、集会、施設も閉鎖または中止されている場合、学校閉鎖がより受け入れられるやすい ・感染者が健康な家族と同居している場合の懸念に対処する必要がある ・最初に閉鎖以外の社会的距離を取る方策を考慮する（例：長い休憩時間、学校集会、複数の学校での行事の中止など）。 ・学校閉鎖中に教職員に報酬が支払われない場合の経 |

| | | | |
|-------------------|---|--|--|
| | <p>・現在のタイミングを考えると、一部の学校は春休みを利用できる可能性がある</p> <p>・高齢の教職員・児童生徒、基礎疾患などのある職員を守ることができる</p> | <p>家庭への影響</p> <p>・児童生徒の主要なサービスは中断される(食事、その他の社会的、身体的健康、精神衛生上のサービス、放課後活動など)</p> <p>・子育てのコストや賃金の損失による家庭への経済的影響。テレワークが可能な親であっても、生産性が低下する可能性。</p> <p>・学校によってオンライン学習が提供された場合でも、一部の家族には児童生徒に参加する能力がない場合がある(たとえば、コンピューターなし、インターネットアクセスなしの問題)。</p> <p>学校への影響</p> <p>・学習の継続性への混乱により潜在的に学力へ影響する</p> <p>医療への影響</p> <p>・医療従事者が子どもと自宅にいるため、現場の従事者数が減少する</p> | <p>経済的影響を考慮する必要がある</p> |
| <p>中期(4週間の閉鎖)</p> | <p>感染拡大への影響</p> <p>・高齢、基礎疾患などのある教職員・児童生徒をさらに守ることができる</p> <p>学校への影響</p> <p>・計画的な長期の学校閉鎖は、(おそらくは直前の通知を含む)予想外のタイミングと期間での閉鎖を継続するよりも、家族が計画を検</p> | <p>感染拡大への影響</p> <p>・学校閉鎖が長くなると、より多くの児童生徒が学校の外に集まる可能性がある(他の児童生徒の家、ショッピングセンターなど)</p> <p>・米国では祖父母のほぼ40%が孫の面倒をみているため、高齢者または疾患のある人々に対するリスクが</p> | <p>・時間給や低賃金の労働者のために子どもが学校を休んでいることの不均衡な影響</p> <p>・4週間の学校閉鎖では、学校は主要なサービスを継続する方法を検討する必要がある</p> <p>・教職員への調査によると、コミュニティ内のイベ</p> |

| | | | |
|--|---------------------|---|---|
| | <p>討するのを容易にしうる。</p> | <p>増加する。学校の閉鎖により、面倒をみる割合が増す可能性がある。</p> <p>家庭への影響</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要なサービス(食事、その他の社会的、身体的健康、精神衛生上のサービス、放課後活動など)に依存している児童生徒は、より大きなリスクにさらされる ・学校の閉鎖期間が長くなるにつれて経済的影響は増大する。さらに、異なる社会経済的地位の世帯間の格差を悪化させる可能性がある(たとえば、低賃金の仕事を持つ親は失業する可能性) ・最終学年の高校生は卒業パーティーや卒業式などに参加できない可能性が高い ・学校によってオンライン学習が提供された場合でも、一部の家族には児童生徒に参加する能力がない場合がある(たとえば、コンピューターなし、インターネットアクセスなしの問題)。 <p>学校への影響</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学業成績に大きな影響が生じる可能性がある。1ヶ月の学習を失うと、児童生徒が学年レベルで期待される知識とスキルを満たすことができなくなり、標準化されたテストの受験要件を | <p>ント、集会、施設も閉鎖または中止されている場合、学校閉鎖がより受け入れられるやすい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学区外のコミュニティで人が集まる可能性があり、そのリスクに対する緩和策を検討する必要がある ・学校閉鎖は、児童生徒、家庭、地域コミュニティのメンバーの不安を高める可能性が高いため、学校の閉鎖とともに優れたメッセージが必要である ・学校の閉鎖中に教職員に報酬が支払われない場合の経済的影響を考慮する必要がある |
|--|---------------------|---|---|

| | | | |
|------------------------|---|--|---|
| | | <p>満たす学校の要件が危険にさらされる可能性がある</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の教職員はさまざまな影響を受ける可能性がある(たとえば、時給労働者はより長期の学校閉鎖に耐えられない可能性がある) <p>医療への影響</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者が子どもと一緒に自宅にいるため、現場の従事者数が減少する。 | |
| <p>長期(8週間、20週間の閉鎖)</p> | <p>感染拡大への影響</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの疾患への影響が大きい他の呼吸器感染症のデータからモデル化すると、全体的な感染の観点から、閉鎖が長いほど効果が大きくなる可能性がある。 ・高齢、基礎疾患のある教職員・児童生徒を強力に保護する。 <p>学校への影響</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン教育のない学校では、この長期間の学校閉鎖を、これまで設備を持っていないか、または使用したことがないオンライン教育アプローチを実装する機会にすることができる。 | <p>感染拡大への影響</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校閉鎖が長くなると、より多くの児童生徒が学校の外に集まる可能性がある(他の児童生徒の家、ショッピングセンターなど) ・米国では祖父母のほぼ40%が孫の面倒をみているため、高齢者または疾患のある人々に対するリスクが増加する。学校の閉鎖により、面倒をみる割合が増す可能性がある。 <p>家庭への影響</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要なサービス(食事、その他の社会的、身体的健康、精神衛生上のサービス、放課後活動など)に依存している児童生徒は、より大きなリスクにさらされる ・学校の閉鎖期間が長くなるにつれて経済的影響は増大する。さらに、異なる社会経済的地位の世帯間の格差を悪化させる可能性がある | <ul style="list-style-type: none"> ・時間給や低賃金の労働者のために子どもが学校を休んでいることの不均衡な影響(より柔軟な休暇やテレワークの機会がある給与労働者と比較して) ・長期の学校閉鎖では、学校は主要なサービスを継続する方法を検討する必要がある ・教職員への調査によると、コミュニティ内のイベント、集会、施設も閉鎖または中止されている場合、学校閉鎖がより受け入れられるやすい ・学校閉鎖は、児童生徒、家庭、地域コミュニティのメンバーの不安を高める可能性が高いため、学校の閉鎖とともに優れたメッセージが必要である ・いくつかの学校は6月中旬まで続くが、多くの学校は5月下旬に年度末を終え |

Considerations for School Closure

| | | | |
|--|--|---|--|
| | | <p>(たとえば、低賃金の仕事を持つ親は失業する可能性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校や仲間との関わりが減り、不安やその他の精神衛生、感情の問題が増加する可能性がある。 ・最終学年の高校生は卒業パーティーや卒業式などに参加できない可能性が高い | <p>る。つまり、現在のタイミングを考えると、20週間の休校は、8週間の休校と比べて学校に与える影響に違いはない</p> <ul style="list-style-type: none"> ・20週間の閉鎖シナリオの場合、夏季休暇中の児童生徒の対応策を見つける必要がある親に依然として大きな影響を与える可能性がある。学校が閉鎖された場合、サマーキャンプもキャンセルされる可能性がある。 ・学校の閉鎖中に教職員に報酬が支払われない場合の経済的影響を考慮する必要がある。 |
|--|--|---|--|

感染拡大の程度や潜在的な閉鎖の期間に関係なく、さらなる検討のためのポイント

- 明確な理論的根拠、意思決定、すべての利害関係者とのコミュニケーションが非常に重要である。誰が決定を下しているか、それらの決定が何であるか、学校ベースの感染拡大緩和努力がいつ開始、終了する予定かを児童生徒の家族は知る必要がある。
- 学校をいつ閉鎖するかについての決定に役立つデータはあるが、学校を再開する適切な時期に関する利用可能なデータはほとんどない。長期計画を立て、地域コミュニティの感染拡大状況に基づいて継続的に評価する必要がある。
- 州および地方の教育機関と州および地方の公衆衛生との関係は強固でなければならず、コミュニケーションは明確かつ徹底的でなければならない。
- 学校の閉鎖時には、学習提供インフラと学習サービスの提供を考慮する必要がある。